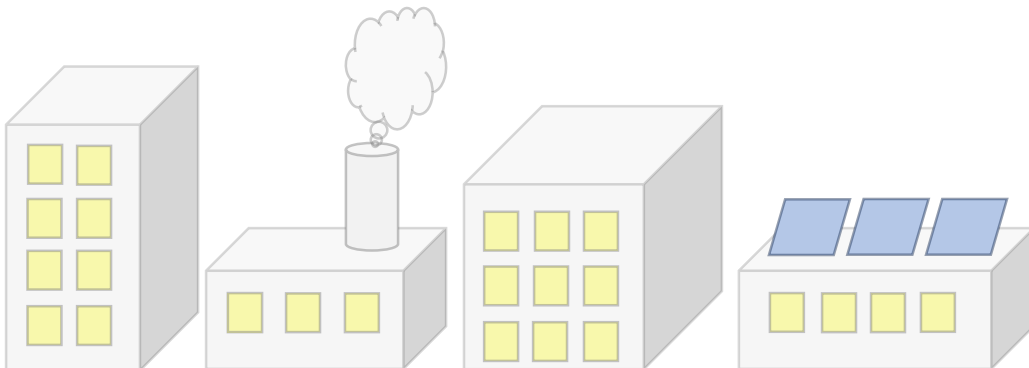


脱炭素経営の進め方



中外テクノス株式会社
社会環境部 加藤克紀

1. 当社(中外テクノス中部支社)の紹介
2. 脱炭素経営に必要な温室効果ガスの排出状況の把握
 - 2.1 脱炭素経営とは
 - 2.2 CO2排出状況の把握
 - 2.3 CO2排出状況を把握できるツール
 - 2.4 CO2排出状況の活用方法
3. カーボンプライシングについて
 - 3.1 カーボンプライシングとは
 - 3.2 カーボンプライシングの現状
 - 3.3 カーボンプライシングの情勢
4. ESG投資について
 - 4.1 ESG投資とは
 - 4.2 ESG投資の現状
 - 4.3 ESG投資の情勢
 - 4.4 ESG投資を受けるには
 - 4.5 ESG投資を支援するには
5. 本日のまとめ
 - 5.1 脱炭素経営に向けて

中外テクノス株式会社

創業年月日	1953年9月19日	所在地	本社	中部支社
資本金	4,700万円		〒733-0013 広島市西区横川新町9-12	〒463-0808 名古屋市守山区花咲台2-303
社員数	1,012名		TEL:082-295-2222(代表)	TEL:052-739-3701(代表)



本社(広島)





研究技術センター
電機制御技術センター
電機システム開発センター

中部地区



中部支社
静岡出張所

関東・東北地区



東京支社




関東環境技術センター 工業技術センター
西東京営業所 東北営業所
神奈川営業所 埼玉営業所
山梨営業所 北海道出張所

中国地区



山口支店
岡山営業所 水島営業所
山口出張所 宇部出張所

九州・沖縄地区



九州支店
北九州営業所
沖縄営業所



関西地区



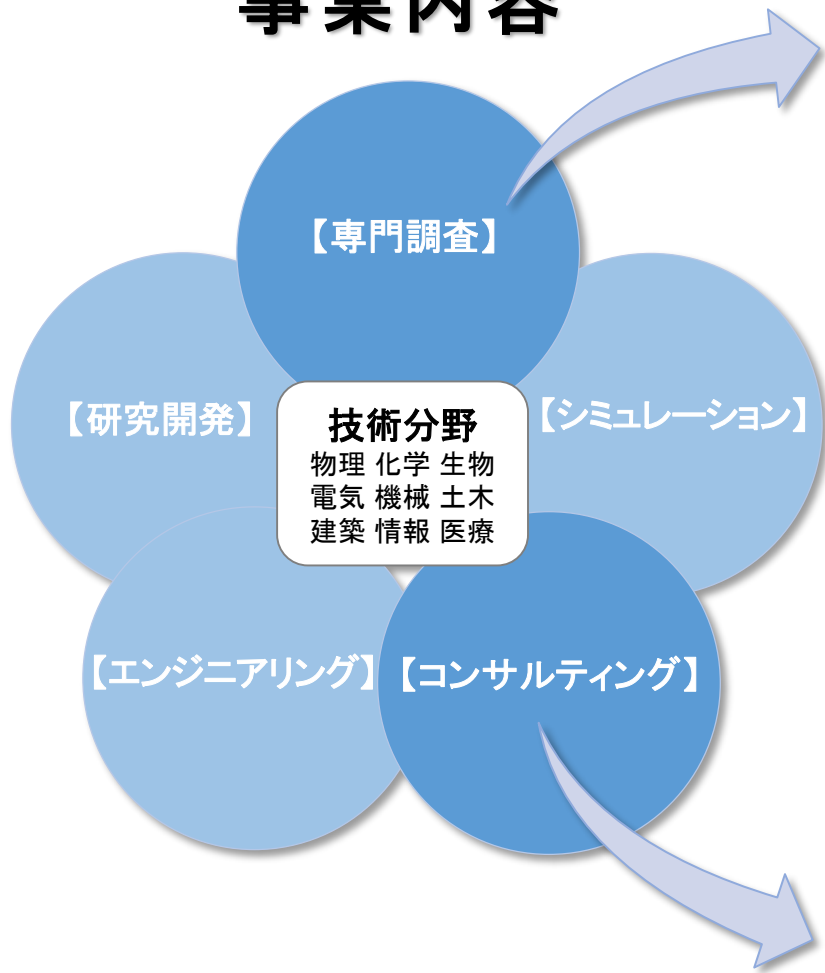


関西支社 関西技術センター 実験場
工業技術事業本部 高砂事業所 北陸営業所

海外

ベトナム(ホーチミン)
インド(バンガロール)

事業内容



【専門調査】

■ 環境調査・分析

- ✓ 環境分析
- ✓ 環境調査
- ✓ 環境計測
- ✓ 土壌調査



環境調査



環境分析



環境計測



土壌調査

【コンサルティング】

■ 気候変動対策支援

- ✓ 温対法・省エネ法対応
- ✓ 温暖化対策制度の制度設計・運営
- ✓ 排出量取引制度の設計・運営
- ✓ 省エネ調査
- ✓ 再生可能エネルギー導入計画
- ✓ 自治体の各種制度設計



■ 環境計画策定支援

- ✓ 環境基本計画
- ✓ 生物多様性戦略
- ✓ CSR報告書・環境教育
- ✓ SDGsの取り組み支援



- ・脱炭素経営とは、気候変動対策(≒脱炭素)の視点を織り込んだ企業経営のこと。
- ・つまりは、主に、事業活動に伴うCO2の排出量を減らすことが重要となる。

脱炭素経営に向けたステップ

脱炭素経営に向けたステップは以下となり、基本形・中小規模事業者向けのどちらも排出状況の把握が必要となる。

注) 以下エネルギー起源のCO2を対象とし、CO2と表現する。

基本形	中小規模事業者向け
①状況把握 ・事業に影響を与える気候関連のリスク・機会	①知る ・情報の収集 ・方針の検討
②算定と目標設定 ・サプライチェーン排出量の把握 ・排出削減目標の策定	②測る ・CO2排出量の算定 ・削減ターゲットの特定
③計画策定 ・排出削減計画の設定	③減らす ・削減計画の策定 ・削減対策の実行
④実行 ・削減対策の実行 ・脱炭素を前提とした事業遂行	

出典：「脱炭素ポータル 脱炭素経営の手順とは？」(2022年7月 環境省HP https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/topics/20220728-topic-29.html (最終アクセス2023年7月))、
 「中小規模事業者向けの脱炭素経営導入ハンドブック」(2023年5月 環境省 <https://www.env.go.jp/content/000114653.pdf> (最終アクセス 2023年7月))をもとに作成

今回は、CO2の排出状況の把握について

その他のステップは以下を参考に！

- ・状況把握・知る
⇒本日のセミナー
- ・削減ターゲット特定・削減対策の実行
⇒岐阜県温室効果ガス排出削減業種別実務セミナー(<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/296997.html>)

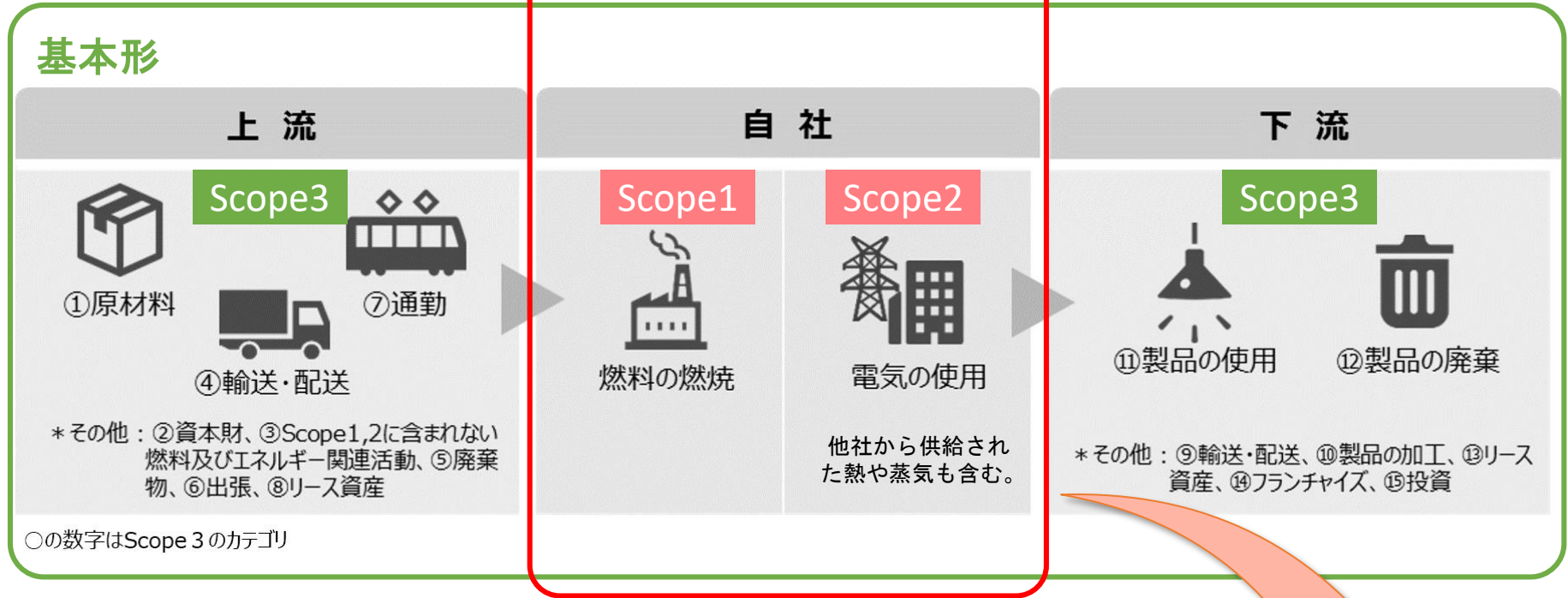


- ・削減目標・計画策定
⇒「岐阜県温室効果ガス排出削減計画等評価制度」(<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/8625.html>)



- CO2排出状況の把握の対象範囲が、基本形と中小規模事業者向けで異なる。
- 基本形ではScope1、2、3、中小規模事業者向けではScope1、2となる。

対象範囲



- Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
- Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

次のスライドから、この部分のCO2排出状況の把握について説明

出典：「サプライチェーン排出量 概要資料」(2023年3月 環境省 https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/SC_gaiyou_20230301.pdf (最終アクセス 2023年7月))をもとに作成

- CO2の排出状況は、事業活動に伴うエネルギー消費量(燃料、電力、熱の使用量)から算定できる。

Scope1:燃料の使用に伴うCO2排出量

$$\begin{aligned} \text{CO}_2\text{排出量 (tCO}_2\text{)} &= (\text{燃料の種類ごとに}) \text{燃料使用量 (t, kL, 千Nm}^3\text{)} \\ &\quad \times \text{単位発熱量 (GJ/t, GJ/kL, GJ/千Nm}^3\text{)} \times \text{排出係数 (tC/GJ)} \\ &\quad \times 44/12 \end{aligned}$$

Scope2:電気の使用に伴うCO2排出量

$$\text{CO}_2\text{排出量(tCO}_2\text{)} = \text{電気使用量 (kWh)} \times \text{単位使用量当たりの排出量 (tCO}_2\text{/kWh)}$$

電気の使用に伴う単位使用量当たりの排出量(排出係数)は2種類あります。

基礎排出係数	電気事業者が小売りした電気の発電に伴い排出した二酸化炭素排出量を販売した電力量で除した数値
調整後排出係数	上記排出量から京都メカニズムクレジット・国内認証排出削減量等を差し引いた調整後排出量を販売した電力量で除した数値

注)次ページの日本商工会議所の「CO2チェックシート」では「調整後排出係数」を用いた算定結果が示されます。

Scope2:熱や蒸気の使用に伴うCO2排出量

$$\begin{aligned} \text{CO}_2\text{排出量 (tCO}_2\text{)} \\ &= (\text{熱の種類ごとに}) \text{熱使用量 (GJ)} \times \text{単位使用量当たりの排出量 (tCO}_2\text{/GJ)} \end{aligned}$$

- CO₂の排出状況の算定を簡単に行うツールが公開されている。

日本商工会議所「CO₂チェックシート」 <https://eco.jcci.or.jp/checksheet>

- エネルギー使用量やCO₂排出量を「見える化」できるツール。
- 日本商工会議所の「日商エネルギー・環境ナビ」から無料でダウンロードできる。

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

日商エネルギー・環境ナビ

お問い合わせ

検索

お役立ち情報 知る・測る・減らす CO₂チェックシート 地球温暖化対策行動宣言 環境アクションプラン

CO₂チェックシート

CO₂チェックシートについて

知る 測る 減らす

日本商工会議所では、自社のエネルギー使用量やCO₂排出量を簡単に“見える化”できるツール「CO₂チェックシート」を無料で提供しています。本ツールは「知る」「測る」「減らす」のステップでより効果的に活用いただくことができます。

CO₂チェックシート
チェックシートを使用して
地球温暖化対策に活用

お問い合わせ
ご相談はお気軽に
担当者よりご連絡します

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

TOP SECRET

日本商工会議所「CO₂チェックシート」 <https://eco.jcci.or.jp/checksheet>

エネルギー源(電力・燃料)別に、
月別の使用量・使用料金を入力



CO2排出量、エネルギー使用量、使用料金の
推移をグラフ表示

CO2チェックシート

2014年度 企業名: ○○株式会社 主要電力: 東京電力 主な時間帯: 「昼間」午前8時～午後10時まで 開始月: 4月

グラフ化する電: 電力

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
電力	使用量	52,918.00	75,211.00	77,167.00	75,411.00	68,078.00	76,822.00	68,668.00	62,781.00	63,104.00	74,760.00	74,760.00	74,760.00	74,760.00	74,760.00
	使用料金	¥892,808	¥1,110,920	¥1,145,576	¥1,190,953	¥1,103,007	¥1,340,917	¥1,058,549	¥1,015,829	¥1,132,859	¥1,137,408	¥960,912	¥1,000,000	¥1,000,000	¥1,000,000
灯油	使用量	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	716.00	728.00	773.00	773.00	773.00	773.00	773.00
	使用料金	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥75,180	¥76,440	¥80,365	¥80,365	¥80,365	¥80,365	¥80,365
A重油	使用量	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	使用料金	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
液化石油ガス (LPG)	使用量	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	使用料金	¥466,390	¥466,625	¥465,161	¥545,590	¥432,155	¥456,663	¥561,147	¥730,090	¥687,267	¥589,197	¥578,158	¥578,158	¥578,158	¥578,158
液化石油ガス (LP)	使用量	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	使用料金	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
ガソリン	使用量	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	使用料金	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
軽油	使用量	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	使用料金	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
二酸化炭素(CO2) 排出量															
一次エネルギー 使用量合計															
使用料金合計															
上水使用量	39.00	144.00	43.00	193.00	133.00	194.00	35.00	227.00	29.00	175.00	29.00	170.00	170.00	170.00	170.00
工業用水使用量	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地下水使用量	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他の水使用量	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
水使用量合計	39.00	144.00	43.00	193.00	133.00	194.00	35.00	227.00	29.00	175.00	29.00	170.00	170.00	170.00	170.00
紙類消費量	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他一般消費量	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
産業消費量	1.63	0.00	6.14	2.15	4.67	1.74	2.47	2.57	1.53	0.00	2.21	2.21	2.21	2.21	2.21



• CO2の排出状況を把握すると、それだけでもメリットがあります！！

① 課題を共有できる

エネルギー消費量、CO2排出量の月別変化をグラフ等を用いて分かりやすく整理し、社内に周知※することで、CO2削減の意識を高めることができる。

※：例)社内会議、廊下・食堂等での掲示 など

② 会社の環境情報として公表できる

- 毎年のCO2排出量等を自社のHP等で公表できる。
- さらに、CO2の削減が進んでいけば、企業のPRにも活用できる。



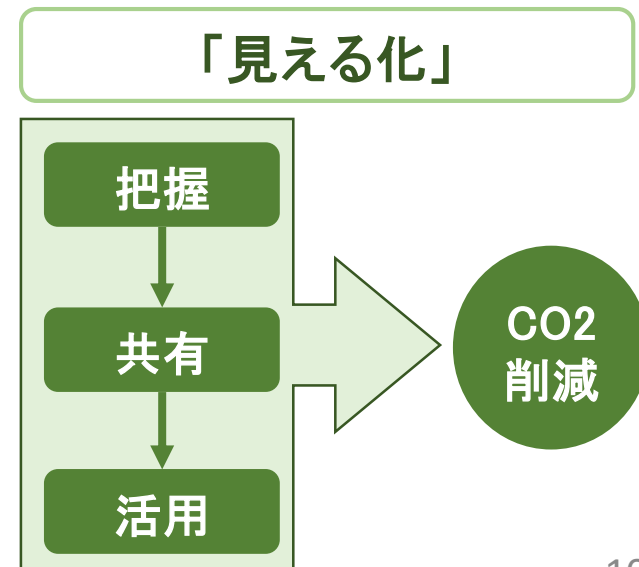
さらに、CO2の排出状況を、より高度に「見える化」すれば！

生産ラインや主要な設備群の区分毎に、監視装置を設置して、エネルギー消費量(CO2排出量)を、リアルタイムで把握する。

さらに、この情報を関係者全員で共有し、省エネ活動に活用※することで、CO2の削減につながる。

※：＜省エネ活動への活用(例)＞

- 設備の最適運用(ライン工程の最適化・歩留まり改善)
- 設備の異常検知による故障の発見
- 様々な省エネ対策の検討や効果検証



- カーボンプライシングとは、企業等が排出するCO₂(カーボン、炭素)に 価格をつけ、それによって排出者の行動を変化させるために導入する政策手法のこと。

表 主なカーボンプライシングの手法

種類	炭素税 (CT = Carbon Tax)	排出量取引制度 (ETS = Emission Trading Scheme)	クレジット取引
概要	企業などが燃料や電気を使用して排出したCO ₂ に対して課税する。	企業ごとに排出量の上限を決め、それを超過する企業と下回る企業との間でCO ₂ の排出量を取引する。	CO ₂ の削減を「価値」と見なして証書化し、売買取引をおこなう。

政府の視点として

- これらにより、排出者の行動が変われば、CO₂の排出量削減につながる。
 - 脱炭素技術の普及が期待される。
 - CO₂排出のコストが増えれば、企業の生産活動や経済へ悪影響をおよぼす可能性がある。
例：国際競争力の低下。 CO₂排出の規制が緩い国への生産拠点や投資先の移転。
- ➡ バランスの取れた制度を設計し、積極的に取り組む企業にはインセンティブを与えるといった仕組みも必要となる。

- 現在、日本では、炭素税の1種として、2012年10月より「地球温暖化対策のための税（地球温暖化対策税）」が導入されている。
- EUでは、排出量取引制度により、特定の産業へ大きな負担を求めているのに対し、日本では、地球温暖化対策税により、国民へ広く薄く公平に負担を求めている。

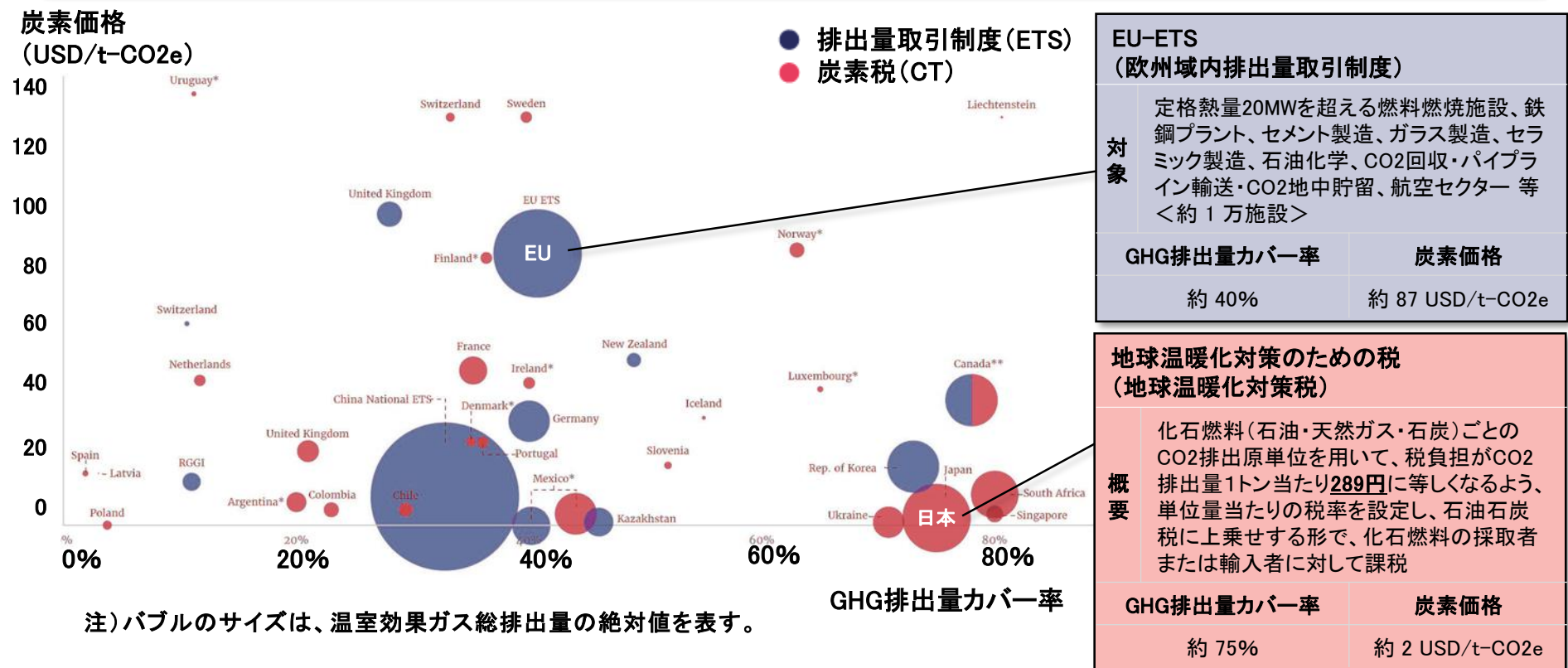


図 各国・地域におけるGHG排出量と炭素価格・GHG排出量カバー率

出典：「World Bank “State and Trends of Carbon Pricing 2022”」（2022年5月 世界銀行HP <https://openknowledge.worldbank.org/entities/publication/a1abead2-de91-5992-bb7a-73d8aaaf767f> (最終アクセス 2023年7月))、
 「地球温暖化対策のための税の導入」(環境省HP <https://www.env.go.jp/policy/tax/about.html> (最終アクセス2023年7月))、
 「動き出した英国排出量取引制度(UK-ETS)」(独立行政法人日本貿易振興機構HP <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/0401/9fc1319bd6b8dcae.html> (最終アクセス2023年7月))をもとに作成

- 東京都は、2010年度より、大規模事業所を対象に、「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が導入されている。
- 埼玉県も、2011年度より、「目標設定型排出量取引制度」が導入されている。

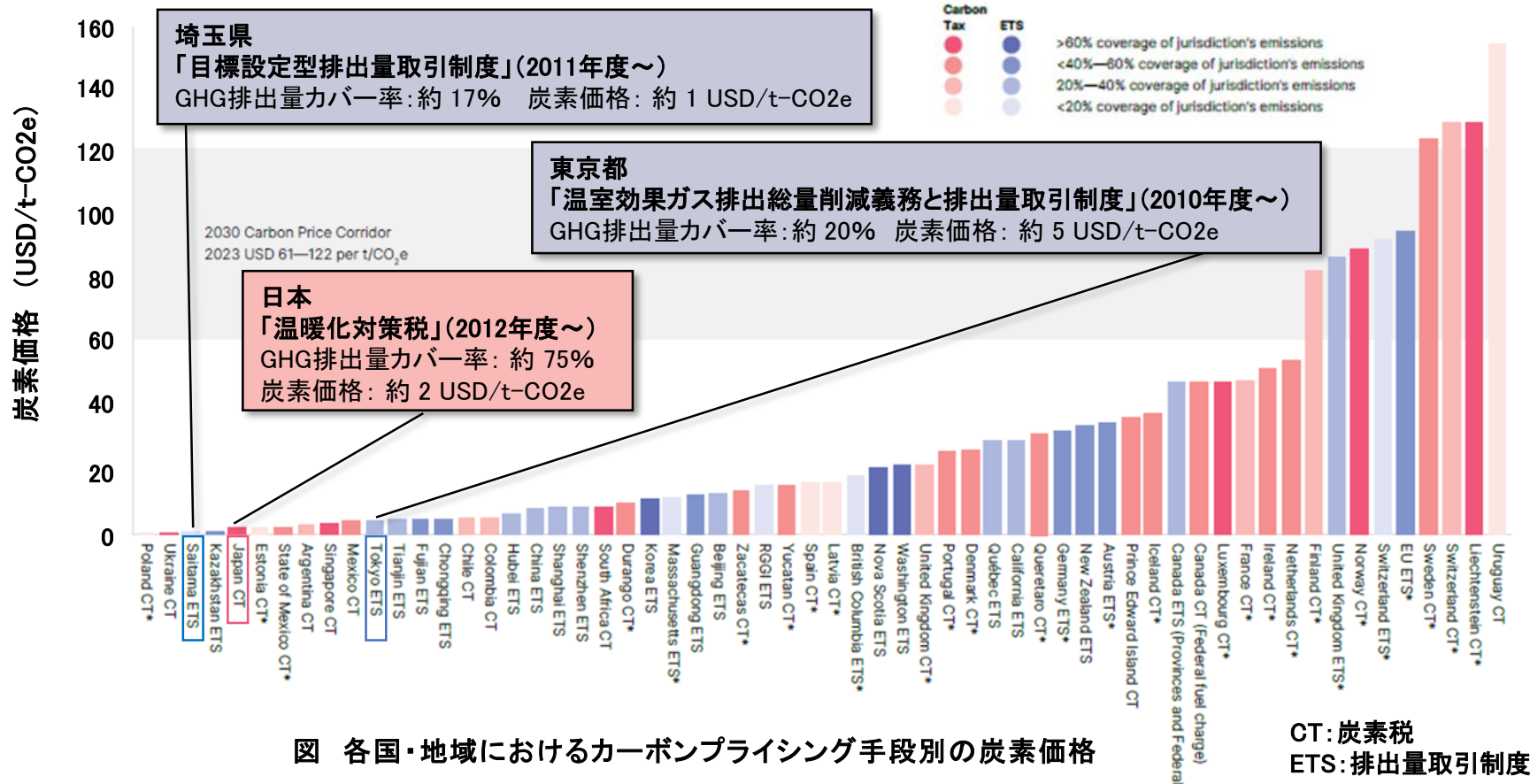
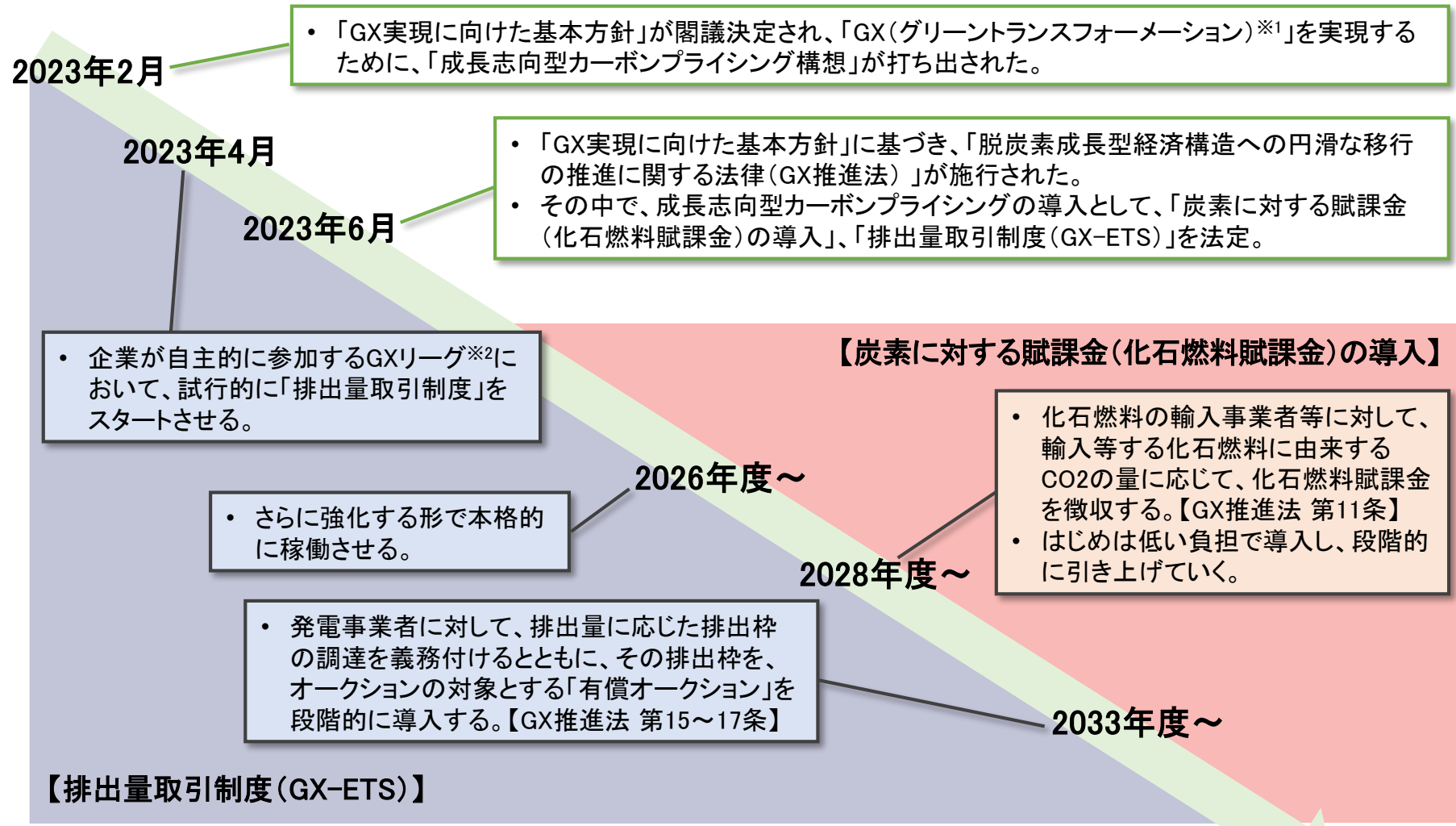


図 各国・地域におけるカーボンプライシング手段別の炭素価格

出典：「World Bank “State and Trends of Carbon Pricing 2023”」（2023年5月 世界銀行HP <https://openknowledge.worldbank.org/bitstreams/f34bc312-dd6c-4ad-d-ba80-069b5ac20d36/download>（最終アクセス 2023年7月））、
 「制度概要」（東京都環境局HP https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/overview/index.html（最終アクセス2023年7月））、
 「目標設定型排出量取引制度」（埼玉県HP https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/39941/dai3_leaflet.pdf（最終アクセス 2023年7月））、
 「Carbon Pricing Dashboard」（世界銀行HP <https://carbonpricingdashboard.worldbank.org/>（最終アクセス 2023年7月））をもとに作成



注) ※1：GX(グリーントランスフォーメーション)とは、化石エネルギーからクリーンエネルギー中心に転換する等の脱炭素社会の実現に向けた取り組みを通じた、経済社会システム全体の変革のこと。

※2：GXリーグとは、GXへの挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取組を行う企業群や官・学と共に協働する場のこと。2023年1月31日までに、日本のCO2排出量の4割以上を占める企業(679社)が賛同を表明している。

出典：「GX実現」に向けた日本のエネルギー政策(後編)脱炭素も経済成長も実現する方策とは」

(2023年5月 資源エネルギー庁HP https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/gx_02.html (最終アクセス 2023年7月))、

「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案【GX推進法】の概要」

(2023年2月 経済産業省HP <https://www.meti.go.jp/press/2022/02/20230210004/20230210004-1.pdf> (最終アクセス 2023年7月))をもとに作成

- ESG投資とは、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)といった非財務情報を意思決定の判断にする投資のこと。
- ESGという言葉は、2006年に国連が機関投資家に対し、ESGを投資プロセスに組み入れる「責任投資原則(PRI)」を提唱したことをきっかけに広まった。
- ESGに配慮する企業は持続可能性があり、長期的な成長が期待できるとされている。

ESGとは、3要素の英語の頭文字を合わせた言葉

環境 (Environment)

社会 (Social)

ガバナンス (Governance)

経済が発展していく一方で、経済の持続可能性が懸念される問題が浮上

気候変動問題などの
環境問題

気候変動、資源枯渇、廃棄、
汚染、森林破壊等

サプライチェーンにおける
労働問題などの社会問題

人権、強制労働・児童労働、
労働条件、雇用関係等

企業の不祥事など
企業統治(コーポレート・ガバナンス)
の問題

贈収賄・汚職、役員報酬、役員構成・
多様性、ロビー活動・政治献金等

➡ 持続可能な経済を実現させるため、長期的な視点から、ESGを考慮した投資を行う

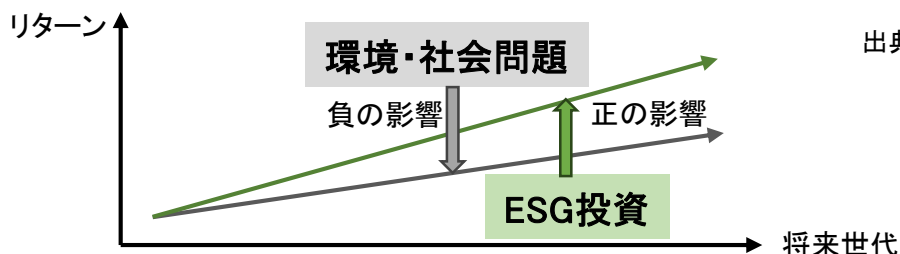
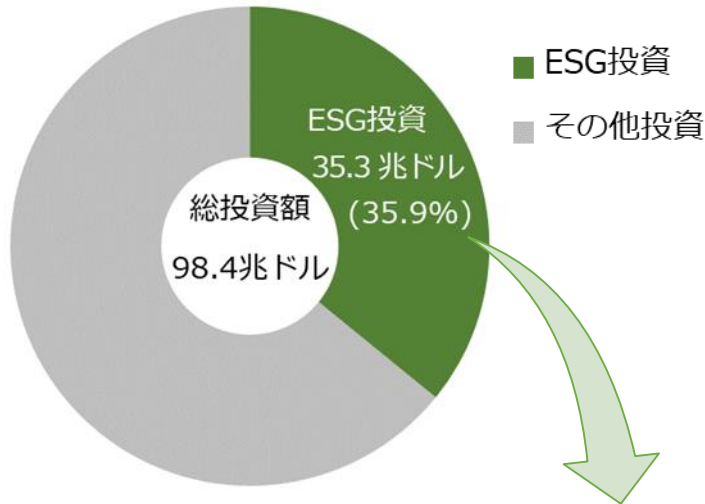


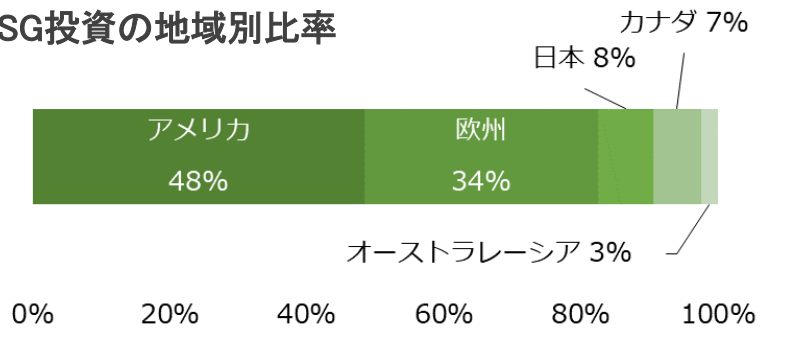
図 リターンにおける環境・社会問題とESG投資の影響

出典：「ESG図解」（2022年11月 YouTube「年金積立金管理運用独立行政法人【GPIF】
<https://youtu.be/6oYtk2E-Jg>（最終アクセス2023年7月））、
「ESG投資」（年金積立金管理運用独立行政法人HP <https://www.gpif.go.jp/esg-stw/esginvestments/>（最終アクセス2023年7月））、
「ESG情報開示実践ハンドブック」（2020年3月 株式会社日本取引所グループ・株式会社東京証券取引所 <https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/esg-investment/handbook/nlsgeu000004n8p1-att/handbook.pdf>（最終アクセス2023年7月））をもとに作成

- 2020年における日本の総運用額資産に対するESG投資の割合は24.3%であり、諸外国と比べ低い。

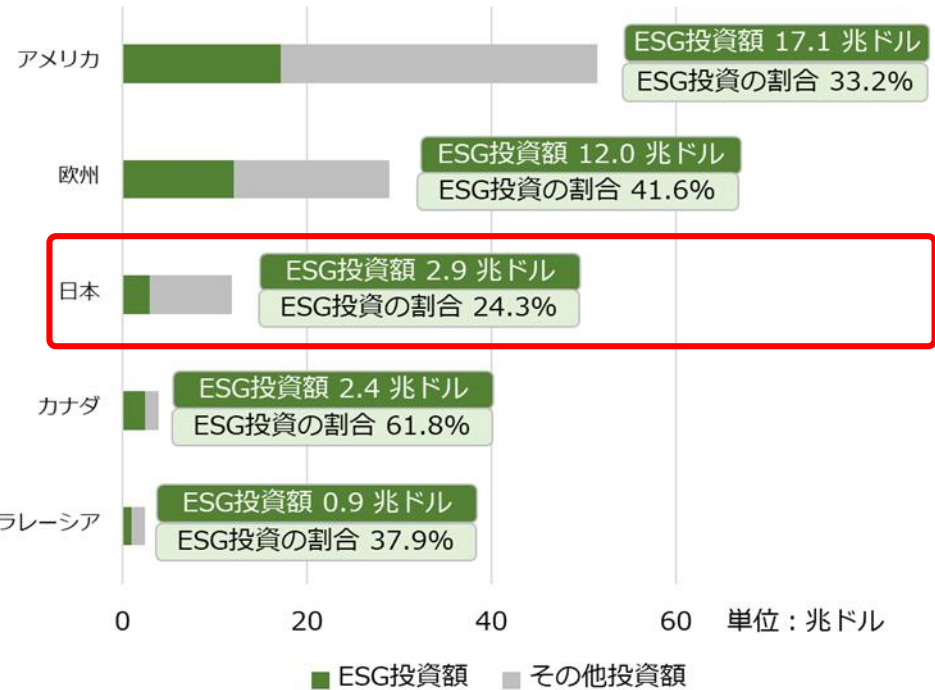


ESG投資の地域別比率



注) 欧州、米国、カナダ、オーストラレーシア(オーストラリア、ニュージーランド)、日本の各地域のデータをまとめたものである。

図 世界の総運用額資産に対するESG投資の割合(2020年)

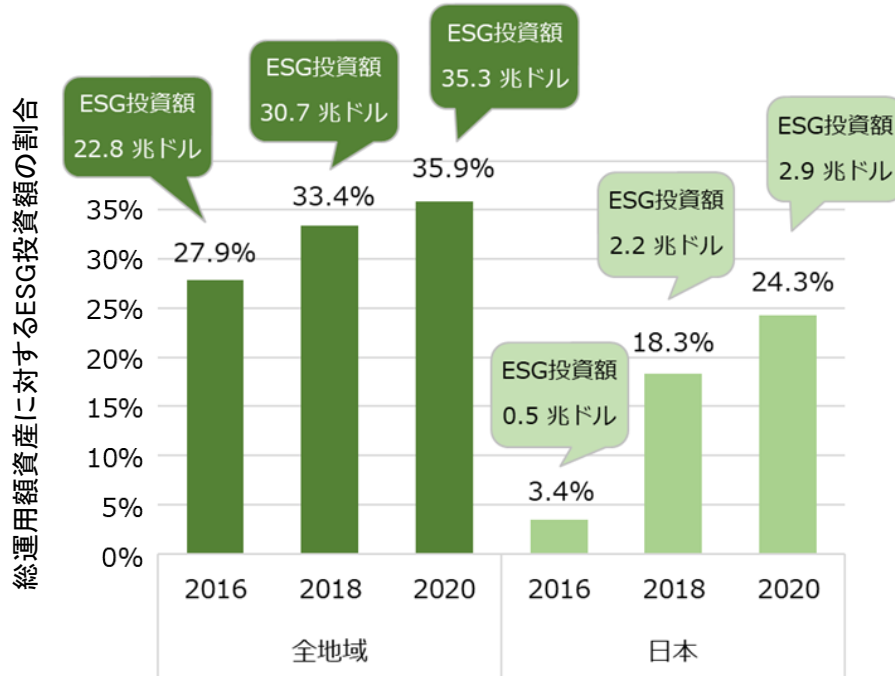


注) 欧州、オーストラレーシア(オーストラリア、ニュージーランド)では、ESG投資の定義に大幅な変更が加えられたため、地域間のデータとの直接の比較は正確にはできない。

図 各地域の総運用額資産に対するESG投資額と割合(2020年)

出典：「Global Sustainable Investment Review 2020」(2021年7月 Global Sustainable Investment Alliance <https://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2021/08/GSIR-20201.pdf> (最終アクセス 2023年7月))、
 「Global Sustainable Investment Review 2020 日本語訳」(2022年3月 日本サステナブル投資フォーラム <https://japansif.com/wp-content/uploads/2022/06/GSIR2020jp.pdf> (最終アクセス 2023年7月))をもとに作成

・ 近年、日本のESG投資は、顕著に増加傾向にある。



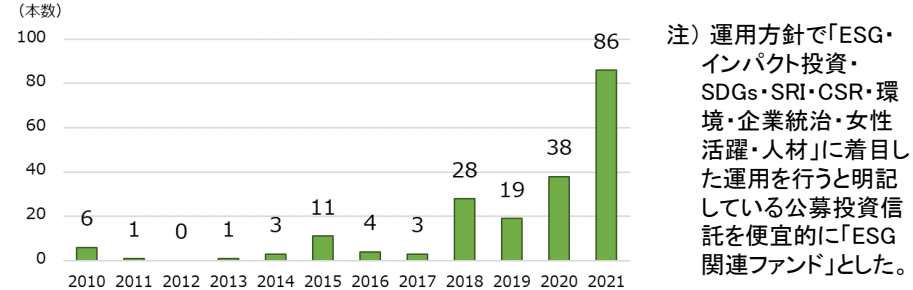
注) 全地域とは、欧州、米国、カナダ、オーストラレーシア(オーストラリア、ニュージーランド)、日本のこと。

図 総運用額資産に対するESG投資額の割合の推移

出典: 「Global Sustainable Investment Review 2020」

(2021年7月 Global Sustainable Investment Alliance <https://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2021/08/GSIR-20201.pdf> (最終アクセス 2023年7月))、
「資料2 「サステナブルファイナンス推進の取り組み」(金融庁提出資料)」(2022年11月 経済産業省「第10回 産業構造審議会 産業技術環境分科会 グリーントランスフォーメーション推進小委員会/総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 2050年カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会 合同会合」https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/green_transformation/pdf/010_02_00.pdf (最終アクセス2023年7月))をもとに作成

「資料3-2 ESG投資について」(2022年11月 財務省 財政制度等審議会 国家公務員共済組合分科会 33回 https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_kkr/proceedings/material/kyosai20221125-3-2.pdf (最終アクセス 2023年7月))より引用



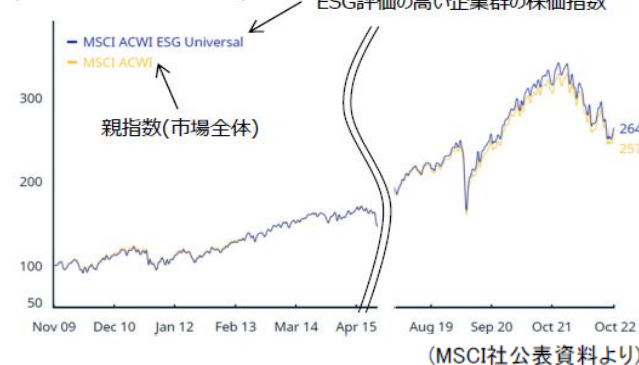
注) 運用方針で「ESG・インパクト投資・SDGs・SRI・CSR・環境・企業統治・女性活躍・人材」に着目した運用を行うと明記している公募投資信託を便宜的に「ESG関連ファンド」とした。

図 日本におけるESG関連投資信託の新規設定本数の推移

補足: ESG投資のパフォーマンスについて

○ ESG投資のパフォーマンスは、長期的に動向をみていく必要がある。

CUMULATIVE INDEX PERFORMANCE (USD)
(NOV 2009 – OCT 2022)



・ポジティブとする研究が多いものの、一方で通常投資と有意な差はない(もしくはネガティブ)という研究もある(「ESG投資のパフォーマンス評価を巡る現状と課題(湯山智教 東京大学公共政策大学院特任教授 2019年2月)より)。

MSCI ACWI: 先進国23ヶ国及び新興国21ヶ国の合計44ヶ国の大型および中型株で形成

<企業のやること>

- ESG各要素の中長期的方針や目標、具体的取組を定め、年次報告書等で活動実績（取組成果と現状データ）を開示する。

開示方法

① 自社のHPで公表
(CSR・SDGs報告書の開示)

② 国際的枠組みへの
参加表明等

③ ESG評価機関等※1から届いた
ESGに関する質問票等に回答

〈その後〉⇒ESG格付け結果が投資家に公開される……………【受動的な対応】
⇒ESG評価機関の評価結果※2を、自ら外部に公開 ……【主体的な対応】

注)※1:ESG評価機関等:投資家の関心が高いESGの要素や投資判断に有用な情報を、企業の公開情報や質問票等で収集し、その情報を元に各企業のESGへの評価・格付けを行い、投資家に提供する機関。代表的なESG評価機関には、アラベスク・グループ、ブルームバーグ・エル・ピー、FTSE russel、MSCI、Moody's、CDP等がある。

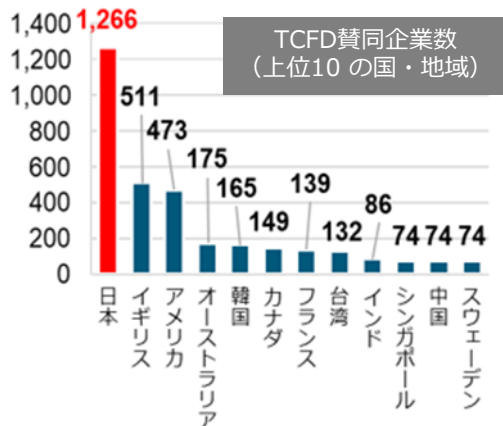
※2:評価方法はESG評価機関毎に異なる、例えば、ABCD等の総合評価や、評価項目を細分化し0~10のスコアを付けるものもある。

主な国際的枠組み

(ESGのE要素の「脱炭素経営」に関連したもの)

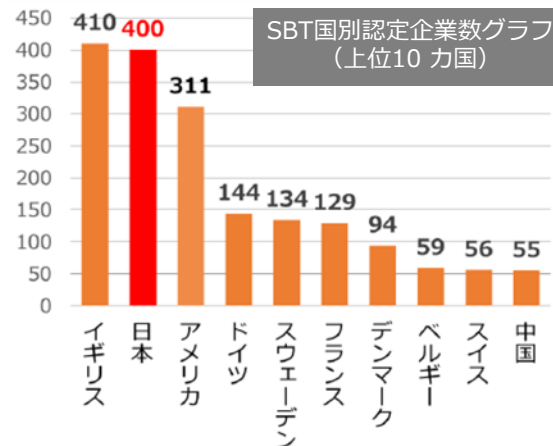
TCFD

(Taskforce on Climate related Financial Disclosure)
企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み



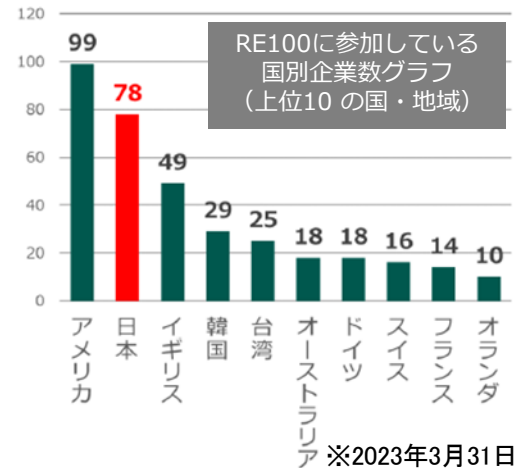
SBT (Science Based Targets)

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み



RE100 (Renewable Energy 100)

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み



※2023年3月31日時点

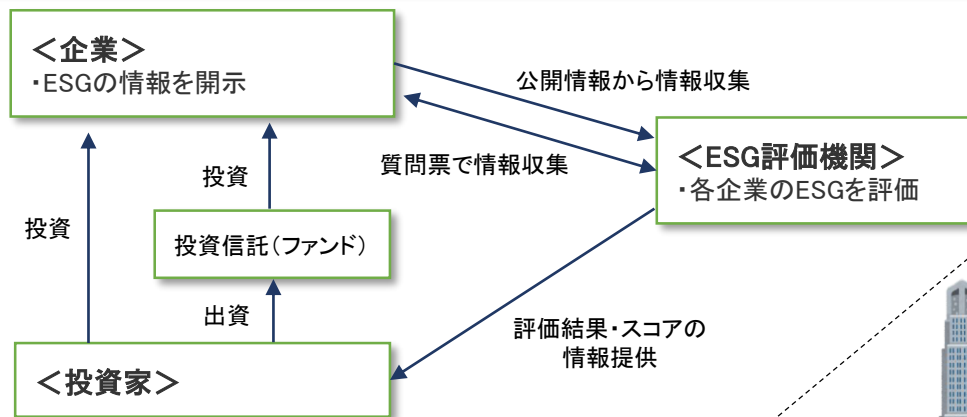
＜投資家のできること＞

- ESGに配慮する企業の株式を選択的に購入する。
- ESGを重視する企業で構成された投資信託(ファンド)等を購入する。
- ESGに関連する債権(グリーンボンド※1・ソーシャルボンド※2等)を購入する。

注)※1:グリーンボンド:環境配慮型の事業に要する資金の調達のため発行される債権(例:風力や太陽光発電事業を行うSPCから発行。金融機関が再エネ事業の融資を行う際の原資として発行、製造業を営む会社が省エネ性能の高いビルに建て替える際の資金調達のため発行、自治体が廃棄物処理事業の資金調達のために発行)

※2:ソーシャルボンド:社会的課題の解決を目的とする活動資金の調達のため発行される債権(例:子育てや介護支援施設設立のため発行、バリアフリー ジェンダーフリー施設・設備の整備のため発行、防災・減災対策を施した施設の建築のため発行)

＜ESG投資の全体像(概略)＞

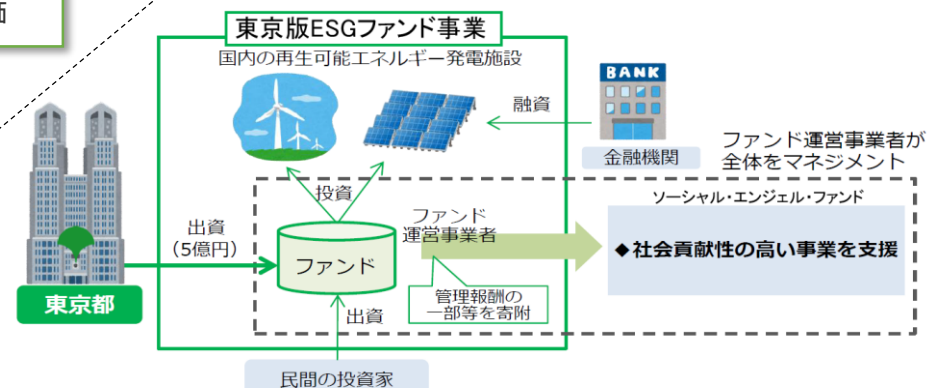


＜金融機関について＞

- ESGに取り組む企業への投資・融資や企業のESG対応等の様々な支援を実施している。
- 地域の金融機関には、地域の課題解決や資源の活用に資するビジネスの構築支援や、ESG要素を考慮した情報提供や融資等が期待されており、これをESG地域金融という。

株式公開していない中小企業も、融資面からESGが重要になる。

具体例(東京都のファンド)



出典: 「東京版ESGファンド」(東京都政策企画局 https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/pgs/gfct/nur_turing_players/esg_fund.html (最終アクセス2023年7月))、
「東京版ESGファンド 運営事業者の募集について」(東京都政策企画局 https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/pgs/2021/03/images/esg_fund_04.pdf (最終アクセス 2023年7月))をもとに作成

<脱炭素経営に向けて>

① 脱炭素にはCO2排出状況の把握が不可欠

- ⇒まずは、自社の排出状況（Scope1、2）から把握する。
- ⇒その後、具体的な省エネや再エネ導入等の計画をたて脱炭素対策を進める。

② カーボンプライシングで炭素価格が上がる見込み

- ⇒すると経費が増える。やはり排出状況を知り、減らすことが経営上大事になる。

③ 排出状況を知り、計画を策定し、削減の取組を始めたら

- ⇒積極的に脱炭素対応の情報を開示し、ESG投資を得る等、経営上有利になるよう取組をポジティブに活用する。

↓さらに、その先へ

※ CO2を削減でき、脱炭素化が進んだら

- ・最終製品を製造する会社（BtoC）であれば、
⇒脱炭素製品として、直接、消費者へアピールできる。
- ・中間製品を製造する会社（BtoB）であれば、
⇒取引先のグローバル企業・大規模事業者等は、製品の脱炭素化を進めている。
⇒脱炭素対応が、これら企業との取引の機会となる。

↓そして

<脱炭素と経営の好循環⇒目指すべき脱炭素経営>